

(様式2)

## 議員行政視察報告書

|   |               |
|---|---------------|
| 議員名   | 高花 えいこ        |
| 視察地   | 大分市           |
| 視察年月日   | 2026年1月14日(水) |
| 視察内容(目的・具体的内容・成果等)  |               |
| テーマ:「介護認定のデジタル化について<br>(令和6年度の先行実証における介護DXの選考事業について)」   |               |
| 説明者:福祉保健部 長寿福祉課 課長 秦 崇彰氏<br>長寿社会課 介護認定担当班参事(グループリーダー) 権田 晋治氏<br>長寿福祉課 主事 檜原 龍次郎氏/長寿福祉課 庶務担当班 八坂 凌之氏   |               |
| 1. 介護保険を取り巻く現状(大分市・旭川市比較)   |               |
| ● <u>高齢化の状況</u> :大分市は人口約47万人、高齢者13万6,709人、高齢化率29%。人口全体が減少する中、高齢者数は増加傾向。旭川市は高齢化率約35~36%。高齢者人口自体も減少傾向。  |               |
| ● <u>介護保険料</u> :大分市は旭川市より約1,000円高く、第9期で引き上げられ保険料の抑制が今後の課題。  |               |
| 2. 大分市の介護認定DXの取り組み(モデル事業)   |               |
| ● <u>経緯</u> :令和5年度(大分市単独)は介護認定審査会のペーパーレス化、オンライン開催(ZOOM)、調査員へのiPad貸与によるデータ直接入力などを推進。令和6年度(国のモデル事業)は、国からの声かけで先行モデル事業に参加。大分県・大分市・別府市が共同でデジタル田園都市国家構想交付金(デジデン)を活用。マイナンバー利用に関する懸念から議会で1名の反対意見があった。 |               |
| ● <u>事業内容(別紙参照)</u> :   |               |
| ○A: 主治医意見書の電子送付   |               |
| ○B: 審査会資料(ケアプラン作成用)の電子的開示請求・提供  |               |
| ○C: 被保険者台帳の電子化(国のシステムPMHと連携するため厚労省から追加要請)   |               |
| ● <u>スケジュールと実績</u> :1月14日~2月末に医療機関・介護事業所各5事業所と実証実験を実施。  |               |
| ● <u>実証件数および実績(令和5年度比)</u> : 実証件数は185件。   |               |
| ①認定結果通知までの期間: 2.2日短縮(郵送時間削減)②認定業務の効率化: 1件あたり24分   |               |

短縮(紙作業削減) ③紙使用量: 1 件あたり 13 枚削減(A3 換算)

●予算と財源: 6 月補正(A・B 対応)で約 7,800 万円(決算約 6,800 万円)。財源は国・県・市で分担。9 月補正(C 対応): 2,200 万円。財源は国の補助金(10/10)。

### 3. 介護認定 DX における課題

○ 事業実施にあたり、条例改正でマイナンバーの独自利用事務を定め、介護事業所が利用者から同意を得る必要があったが、正確な同意率は未集計だった。未同意の理由にはカード未所持、保険証連携の未完了、同意拒否などがある。

●医療機関のシステム改修費用: 電子化の大きな障壁。国からの助成金(上限 40 万円程度)では不足し、500万円かかるケースもあったが大分市としては、医療機関への直接的な補助は予定していないとのこと。

●データ連携と運用: 市の介護端末から USB でデータを抜き、PMH 接続用端末でアップロードする手動作業が発生し、住民基本台帳の異動情報との連携でエラーが発生することがあったり、介護事業所側の初期登録作業が導入のハードルとなっているのが実情だった。

### 4. 介護認定期間短縮と旭川市の調査員体制の課題

●認定期間: 全国平均が約 40 日に対して、大分市は約 35 日と短い。旭川市は平均 65 日。比較して長期化が深刻な課題であり、特に旭川市は新規申請に時間を要している。

●調査員体制: 大分市では調査員約 47~48 名は会計年度任用職員であり、うち約 40 名が在宅勤務という柔軟な働き方を導入し、人材確保に成功していた。旭川市は期間遅延の主な原因は調査員の不足と議会でも答弁があったところである。また本市は賃金を令和5年に 4,746 円へ引上げたとしても、1 件あたりの成果報酬制で、賃金の安さが人材確保の課題と思える。本市の介護認定の新規申請は直営つまり会計年度任用職員で行い、更新申請は委託で行っている。

### 5. 審査会の電子化・リモート開催

大分市でも Zoom を利用し、毎週木曜日にリモート開催をされており、移動時間が不要となり、夜間でも参加しやすくなるなど、委員からは好評とのこと。

●電子化ツールの活用(SideBooks):

○ 議会資料の電子化で利用実績があるが、審査会用途には最適化されていない面もあるらしく安価だが使い勝手の問題もあり、紙媒体を希望する委員もいるとのこと。

## 6. 今後の展望(システム標準化)

●全国的なシステム標準化: 令和8年度から、国が定めた仕様に基づくシステムの全国展開が開始予定だが、大分市は先行実施のため令和8年4月から開始可能。ただ多くの自治体はベンダーというシステムの開発遅れにより令和9～10年度にずれ込む見込みとお聞きした。

●マイナンバーカード活用の拡大: 国は令和8～9年に向け、マイナンバーカードをかざす方法に加え、Web 上での情報入力でも本人データが閲覧できる新システムを計画中とお聞きした。

この度、旭川市の介護認定期間の長期化問題を解決したく先行モデルを実施されている大分市を視察させていただいた。本市の介護認定期間が65日と長い根本原因は、まず調査員不足が議会答弁でも明らかとなっており、また会計年度職員の調査員の運用方法などが大きな違いであることが分かった。本市においては大分市の調査員の在宅勤務モデルを導入検討するなど具体的な解決策を議論すべきと考える。調査員の都合の良い時間に調査をすることができるため、辞める人は少ないと伺った。本市の場合は、人材確保の問題が解決すれば大幅な介護認定期間の短縮が可能であることから、是非とも調査研究を願うところである。

また、令和8年度から、国が定めた仕様に基づくシステムの全国展開が開始予定だが、国が医療機関のシステム改修費用問題に着手してほしいと思うが、電子化推進の最大の障壁である高額な改修費用に対し、具体的な支援策などを自治体として今後検討していかなければならないと考える。さらにマイナンバー利用の同意率向上の具体策や大分市でもモデル事業に参加しなかった大多数の事業者があったように初期登録の負担軽減策など今後の展開方針が本市においても求められると思われることから、早期の対応を考えるべきである。

(様式2)

## 議員行政視察報告書

|  |               |
|--|---------------|
| 議員名  | 高花 えいこ        |
| 視察地  | 山口県下関市        |
| 視察年月日  | 2026年1月15日(木) |
| 視察内容(目的・具体的内容・成果等)   |               |
| テーマ<br>「J:COM アリーナ下関について」<br>説明者:観光スポーツ文化部 スポーツ振興課 課長 木村 浩史氏<br>観光スポーツ文化部 スポーツ振興課 主任 小島 愛美氏<br>観光スポーツ文化部 スポーツ振興課 施設係長 新保 仁志氏<br>観光スポーツ文化部 スポーツ振興課 スポーツコミッション推進係長 田中 裕二氏<br>都市整備部 公園緑地課 都市リノベーション推進室長(課長補佐) 千手 大輔氏  |               |
| ●背景と経緯<br>正式名称は下関市総合体育館。ネーミングライツにより「J:COM アリーナ下関」という愛称がつけられている。昭和38年建設の旧体育館は手狭で耐震性にも問題があったため、市民や競技団体の要望を受け、前田市長の決断で PFI 事業として整備が開始された。   |               |
| ●施設概要と施設構成<br>建築概要: 延床面積約 12,000 m <sup>2</sup> 、地上 2 階建て、鉄筋コンクリート造および鉄骨造。<br>収容人数: メインアリーナの観客席は約 5,500 席。<br>整備内容: 限られた敷地を有効活用するため、多目的室・ホールは 2 層構造。<br>・公園内を回遊できる遊歩道や、送迎用ロータリーを整備し動線を確認。<br>・思いやり駐車場や、視界を確保した車いす席を設置。パラスポーツに配慮し弾性床材を使用。<br>・外壁は傾斜をつけ、耐食性の高い素材を使用し維持管理費を低減。デザインは旧城下町の「ぶへい障子」を想起させる意匠。<br>・トイレを各階に分散配置し、屋外には24時間利用可能なトイレが設置されていた。<br>・新総合体育館の新設、庭球場 4 面の増設、旧体育館および相撲場の解体、旧体育館跡地は駐車場として整備され駐車可能台数が300台から606台に増加した(有料)。建物はメインアリーナ棟とサブアリーナ棟で構成。メインアリーナは山口県内で最大規模の競技面を持つ。サブアリーナ棟の1階は多目的室(ダンス、武道、ヨガ教室など)、2階は多目的ホール(バスケットボール1面、ハンドボール1面など確保可能)となっている。 |               |
| ●供用開始後の実績と今後の予定: 令和6年8月5日に供用開始され、芸能界の倅田來未さんのライブ、体操金メダリストの内村航平選手らを招いた体操イベント、男子プロバスケットリーグの B3 リーグ公式戦などが開催された。今年度はインターハイ 2 競技、新日本プロレス、大相撲巡業などを実施。来年度夏には中学生の全国剣道大会(全中)の開催が予定されている。   |               |

●**体育館建設のPFI事業について**:PFI法に基づき、民間資金とノウハウを活用し、4つのコンセプトとして安心安全、感動を呼び、交流を育む、環境配慮と防災拠点としても機能を持てるように整備。

●**事業スケジュール**:平成31年基本構想策定、令和4年6月着工、令和6年8月メインアリーナ等供用開始、令和7年4月全面供用開始。

●**PFI事業期間**:令和3年6月30日～令和21年3月31日。

- ・業務範囲:設計、建設、工事監理、維持管理、運営業務。PFI事業と指定管理の概要
- ・事業名:下関市新総合体育館整備事業
- ・契約相手:アスモ下関株式会社(代表企業:三菱HCキャピタル株式会社)
- ・PFI方式の導入により、従来方式と比較して4.3%の効果を見込み、長期的なコスト削減を目指す(ランニングコストの最適化)
- ・物価スライド条項を導入し、物価変動率が3%以上の場合にサービス対価を改定。これにより、市の過度な負担を抑制し適切なコスト管理を実現。

●**指定管理について**:指定期間は令和6年8月5日～令和21年3月31日

- ・対象施設:総合体育館、運動公園の駐車場、下関運動公園の一部
- ・指定管理者:アスモ下関株式会社(非公募)
- ・料金制度:利用料金併用制 指定管理料:令和7年度契約時点で約1億7,100万円。

●**施設の収益と稼働率向上策について**

- **収益**:市からのサービス対価は設計・建設対価の支払いほぼ完了。現在は維持管理運営業務への対価が中心である。
- **利用料金収入**:平日・土日、時間帯で異なる料金設定となっていた。また興行利用の場合は通常料金の5～10倍に設定されていた。
- **自主事業収入**:指定管理者が主催するスポーツ教室や用具貸出による収入。
- **ネーミングライツ**:市の収入となる。

稼働率向上については、メインアリーナと多目的ホールで多様な利用者が同時に利用可能でアリーナはカーテンで分割もできる。移動観覧席(約900席)で大規模イベントに対応。1時間単位での予約受付やWeb予約、キャッシュレス決済が導入され、全館空調を完備し、季節を問わず快適な利用環境を提供している。また、障害者スポーツセンターの機能を集約し、定期利用環境を整備。

・**運営上の課題**

開放的な窓からの日差しでボールが見えにくくなる問題が発生し、カーテンを閉めて利用することが多いとのこと。また、ラウンジもあるが、利用者から「外から見られるのが気持ち悪い」との声があり、ガラス面を閉じる機会が多く、当初の開放的なコンセプトとのギャップが生じている。

その他の取組みとして

① **プロスポーツイベント誘致戦略**

- ・ **目的**:使用料収入に加え、交流人口の拡大や地域活性化。
- ・ **推進体制**:平成28年に「スポーツコミッション推進係」を設置。

- 実績: レノファ山口 FC(サッカー)、横浜 DeNA ベイスターズ(野球)、山口パッツファイブ(バスケットボール)、ボルクバレット北九州(フットサル)の試合開催を支援。
- 今後の活動: バレーボールスクール開催などを通じ、将来的な試合開催を目指す。プロチームや指定管理者(ミズノ)と連携し営業活動を推進。

#### ② 施設の利用調整ルールとして優先順位

- 優先順位: ①全国大会・市主催行事(前々年 11 月頃調整)→ ②学校・保育園行事(前年度 3 月まで調整)→ ③一般利用(2 ヶ月前から予約)の順で調整。
- フロア分割により、大会開催中でも別エリアでの個人利用が可能となるよう調整していた。

#### ③ アクセスと駐車場計画

- 交通アクセス: 最寄り駅から車で約 10 分。近隣にバス停が 3 ヶ所ある。
- 駐車場: 606 台収容。障害者用や関係者用駐車場も完備。歩行者通路と車道を分離し安全性を確保。

交通対策: 指定管理者 HP で「混雑予報」を公開し、公共交通機関の利用を推奨。

大会時は近隣中学校を臨時駐車場として利用することがある。

バス事業者と連携し、大会時の増便に対応できる体制を構築。

#### ④ 防災拠点としての機能

- 役割: 大規模災害時の「物流拠点」及び防災備蓄倉庫だが、指定避難所ではない。
- 災害リスク: 土砂災害や津波の危険区域には該当せず、リスクは低い。
- 訓練: 隣接する陸上競技場がヘリポートになっており、物資配送訓練は実施済み。

#### ⑤ 周辺施設への経済効果

- 現状の課題: 具体的な消費額や経済効果に関する詳細データは未収集である。
- 期待される効果: 県内外からの来場者による宿泊などの直接効果や、イベント設営による地元業者への間接効果が期待される。インターハイで 2 万人以上が来場するなど、全国大会の集客力は高い。

今回、施設内を見学させていただいた。外周も整備されており、何より関係者用駐車場と入口が別にされていることに驚いた。また、選手控え室にはシャワールームなどもあり本市において今後、新しく整備する場合には必須であり、柔軟な対応ができるような利用方法、web 申し込み、駐車場などたくさんの検討する課題があると感じた。冬季間の利用減少がないように工夫しながら、出演者にとって居心地のよい施設であることや来訪者の利便性も考慮しつつ、財政の負担軽減も考慮しなければならないのは当然であるが、出演者がまた来たいと思える魅力的な施設でなければ存続は難しいと思った。

(様式2)

## 議員行政視察報告書

|  |               |
|--|---------------|
| 議員名  | 高花 えいこ        |
| 視察地  | 愛知県スポーツ局      |
| 視察年月日  | 2026年1月16日(金) |
| 視察内容(目的・具体的内容・成果等)   |               |
| テーマ:「IGアリーナの建設に係る内容について」<br>説明者:愛知県スポーツ局愛知国際アリーナ課 担当課長(調整・運営・支援) 永田 豪氏<br>愛知県スポーツ局愛知国際アリーナ課 課長補佐 中村 智恵氏  |               |
| <p>●IGアリーナの基本情報—アリーナの条例上の正式名称は「あいち国際アリーナ」であるが、ネーミングライツにより「IGアリーナ」という呼称が使用されている。2025年7月13日に大相撲名古屋場所をこけら落としとしてグランドオープンし、約半年が経過し、名古屋城に隣接する名城公園内に位置している。</p> <p>●新体育館建設の経緯—1964年の東京オリンピック時に建設された旧愛知県体育館は、約60年が経過し施設が著しく老朽化。特に空調設備の不備は深刻で、夏の名古屋場所開催時には「いつ止まるかわからない綱渡りのような状態」だったとのこと。施設の規模や機能が現在の国際スポーツ大会の基準を満たしておらず、国際大会の誘致が困難な状況と伺った。</p> <p>●建設の目的—2026年に愛知・名古屋で開催されるアジア競技大会・アジアパラ競技大会での利用を可能にするため、新体育館の整備が決定され旧体育館が築いた伝統を継承し、愛知・名古屋の新たなシンボルとなる施設を目指した。</p> <p>●事業コンセプト—新体育館の整備にあたり、以下の5つのコンセプトが掲げられた。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 大相撲名古屋場所にふさわしい風格のある施設。</li><li>2. ピンポン外交のきっかけとなった世界卓球選手権大会など、歴史を受け継ぐ施設。</li><li>3. アマチュアスポーツの全国大会を常時開催できる機能を備えた施設。</li><li>4. アジア大会をはじめとする国際大会を開催できる施設。</li><li>5. 国内外のトップアーティストを招聘できるコンサート会場としての機能を持つ施設。</li></ol> <p>●事業計画とスキーム</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 計画地は、旧体育館から北へ約700mの名城公園内。元々野球場があった場所で、名古屋市との協議を経て移転が決定。土地は国(東海財務局)が所有し、名古屋市が公園として管理しており、その土地に愛知県が設置許可を得て体育館を建設した。名古屋市営地下鉄名城線の「名城公園」駅出口から徒歩0分と交通の便が良く、名古屋市の協力により地下通路や直結出口も新設された。</li></ul> <p>●事業期間—設計建設期間は、2021年6月から2025年3月まで。2025年3月末に竣工し、愛知県へ引き渡された。維持管理運営期間は2025年4月から30年間。</p> <p>●事業方式—PFI手法の「BTO+コンセッション方式」が採用された。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>▪ 設計・建設はBT方式(Build-Transfer)で、事業者が設計・建設後に所有権を県に移転し、維持管理・運営はコンセッション方式で、事業者が運営権に基づき、30年間の施設運営を一体的に行う。これにより、設計段階から維持管理のしやすさを考慮した効率的な施設運営が可能になる。新体育館の事業方針として、2017年頃から建設場所や運営方式の検討が開始され、2018年度からはコンサルタントに委託し、PFIの可能性調査や基本計</li></ul> |               |

画の策定が行われた。最終的に、民間ノウハウの活用と県の財政負担軽減の観点から、BT コンセッション方式が最も適していると判断された。この方式により、当初約 300 億円と見込まれた建設費に対し、事業者が運営権対価として 200 億円を支払うことで、県の負担が 100 億円削減された。

## ●施設の建築概要と特徴

**収容人数と規模**—最大収容人数は立ち見を含めて1万7,000人で、国内最大級の規模を誇る。(横浜アリーナや大阪城ホールが同等の規模)

- **メインアリーナ:** 座席数約 1 万 5,000 席。旧体育館(約 8,000 人)の 2 倍以上の規模。
- **サブアリーナ:** 面積約 2,600 平米で、旧体育館のメインアリーナと同等の競技面積を確保。
- コンサート開催時は、ステージ裏となる 3 階・4 階の座席がない U 字型の構造になっておりこれにより、どの席からもステージが見えるように設計されていた。
- 最大収容人数はイベントにより異なり、コンサートでは約 1 万 5,000 人、ボクシングのタイトルマッチ(井上尚弥戦)では主催者発表で 1 万 6,000 人を記録した。

## ● 外観・内装デザイン

- 隈研吾氏によるデザインで、名城公園の自然と一体感を生む木のデザインが特徴。
- 天井高は約 30m あり、海外アーティストの大型セットもそのまま搬入可能。
- 国内最大級の 8 面センタービジョンと、全長 220m のリボンビジョンを設置。

## ● 観客席の工夫

- スポーツ観戦に適した「オーバル型」と、コンサートに適した「U 字型(馬蹄形)」を組み合わせたハイブリッドオーバル形式を採用。
- コンサート時にステージ裏となる 3 階・4 階席を最初から設置しないことで、見切れ席を減らし、効率的な座席配置を実現。

## ● ホスピタリティ

- スイートルーム 40 室とプレミアムラウンジ(約 800 席)を完備し、ホスピタリティサービスを充実。これは、B リーグのプレミアリーグ化で求められるアリーナ要件を意識したもの。

## ● ICT 設備の整備

- ICT 設備はドコモが中心となり、維持管理と運営を担当。5G はもちろんのこと、来場者全員がスムーズに通信を利用できるよう、渋滞しない強力な Wi-Fi 環境を整備。

## ● 飲食店舗の展開

- アリーナ内にはタコス、ピザ、ホットドッグ、パンケーキ、ハンバーガーなど多様なジャンルの 20 店舗が設置されており、これは一般的な施設と比較して非常に多く、一般的な球場でよく見られる画一的なメニュー(たこ焼き、ポテトなど)ではなく、世界各国の料理を提供することを目指していた。特定の事業者運営に運営を委託しており、店舗間の売上に偏りが出ないようバランスの取れた配置を行い、イベントの規模(例: 4 階席を使用しない場合)や内容(例: 展示会)に応じて、営業する店舗数を主催者と協議して決定。常設店舗については、営業はイベント開催時に限られイベントがない日は建物内に入ることができないしくみ。

## ●IG アリーナの運営概要

- **運営主体:** 中心となるのは NTT ドコモ。アンシュッツ・エンターテインメント・グループ(AEG)が担当しています。AEG はロンドンの O2 アリーナなど、海外のアリーナ運営やアーティストのプロモートを手掛ける企業。運営は、要求水準書に沿って民間事業者が行っている。行政側は、最低限の要求(アジア競技大会の会場として使用するなど)を除き、イベントの誘致や運営の具体的な内容には基本的に口出しせず、これは、30 年間の運営期間中、事業者が自ら収益

を上げていく必要があるためとのこと。フィギュアスケートのリンク設営のような専門技術が必要な作業は、連盟などがノウハウと機材を持つ専門スタッフを派遣して行っていた。

- **ネーミングライツパートナー:**ネーミングライツを取得しているのは、ロンドンに本社を置く国際金融サービス企業 IG グループの日本法人である IG 証券。運営事業者がパートナーを選定しており、愛知県は関与していない。契約金額は、10 年 50 億円とされるエスコンフィールド北海道よりも高額であると聞いている。
- **決済・注文方法:**決済は完全キャッシュレスで、現金は一切使用できず、現金しか持たない来場者向けに、交通系 IC カードの販売やチャージ用 ATM を設置していた。専用アプリからのモバイルオーダーに対応しており時間指定で商品を注文し準備完了後に通知を受け取って取りに行くことが可能。
- **スイートルームの運用:**当アリーナには、国内最多となる40室のスイートルームが設置されており、これらのスイートルームは、主に法人向けの年間契約(1年、3年、5年)を通じて収益を確保するモデルで運営されていた。年間契約のスポンサー向けに提供されるほか個室単位での販売も行われていた。
- **プレミアムラウンジの導入:**海外のアリーナで一般的なプレミアムラウンジを導入。通常席より2,000円から5,000円高い価格設定で、購入者専用のラウンジが利用可能。例えば5,000円の追加料金でワンドリンクとワンフードが提供され、特別な空間を利用できるという付加価値を提供されていた。

**利用料金について**—興行利用の場合、メインアリーナの料金は平日 880 万円、土日祝日 1,430 万円である。さいたまスーパーアリーナなどを参考に設定されている。サブアリーナの料金は 120 万円から 180 万円である。一般利用の場合は、営利を目的としないスポーツや教育目的での利用も可能であり、メインアリーナは 1 日 82 万 5,000 円から 110 万円であるが、開設後、半年間の一般利用実績はなく、サブアリーナは 1 日全面利用で 6 万 8,000 円と安価で、幼稚園の運動会や職員のスポーツ活動などで利用されており、旧愛知県体育館より若干安い料金設定となっていた。

**収益性と今後の見通しについて**—収益状況に関して、県は運営事業者の財務状況をモニタリングする立場にあり、貸館収入に加え、スポンサー収入が当初の想定を上回り非常に好調とのこと。

- **契約内容と費用について**であるが、県が支払うサービス購入料は総額約 264 億円。設計建設費(約 464 億円)と 30 年間の維持管理費の合計から、事業者が見込む利用料金収入等を差し引いた額がサービス購入料となり、事業者は、設計建設費のうち約 200 億円を自己負担し、30 年間の運営で回収する計画と伺った。愛知県の当初想定(建設費 300 億円、サービス購入料 200 億円)に対し、事業者は 464 億円規模の施設を提案し、収入の最大化を図ることで県の負担を抑えつつ、より高機能な施設を実現した。
- **事業者について**—事業のために設立された特別目的会社「株式会社愛知国際アリーナ」が担当し、代表企業は前田建設工業(設計・建設)と NTT ドコモ(維持管理・運営)で、その他アンシユッツ・エンターテイメント・グループなども出資。

**コンサートビジネスの収益構造について**—コンサートビジネスで最も利益が大きいのは、入場料収入、グッズ販売、飲食の 3 つとされているようで、主催者にとって、グッズ販売は一人当たりの購入額に上限がないため、大きな収益源となり得る。アリーナの運営形態によって収益モデルは異なり、民設民営の場合はグッズ販売の売上から 5%~15%程度のマージンを得ることが一般的と聞いた。一方で、IG アリーナのような公設で指定管理者が運営する施設では、グッズ販売スペースは興行料金として貸し出すため、売上が増えてもアリーナ側の直接的な収益増には繋がらないという。

**アリーナのブランド価値向上戦略について**—貸館収入には上限があるため、アリーナビジネスではそれ以外の収益源を確保することが不可欠であり、IG アリーナでは、スポンサー収入が最も大きな収益源となっていた。そのスポンサー収入を増やすためには、アリーナの稼働率を高め、有名な

アーティストや注目度の高いイベント(八村塁選手のイベント、フィギュアスケートのグランプリファイナルなど)を誘致し、ブランド価値を高めることが重要であり、八村塁選手からは「日本で NBA に一番近いアリーナ」とのコメントを得るなど、世界的な知名度向上を目指している。

### 全国のアリーナ建設・運営方式との比較について

- **BT コンセッション方式(愛知県):** 愛知県の事例は、運営権対価として 200 億円という高額な入札があった点で全国的にも特殊なケース。アリーナにおけるコンセッション方式の導入は、愛知県が初めてであった。
- **BTO 方式:** 設計・建設から運営までを一体的に行う BTO 方式は、効率性の高さから全国的に多く採用されている。コンセッション方式とは異なり、自治体が運営費を支払う形になる。
- **民設民営方式のパターン:**
  - **行政連携型(エスコンフィールド):** 北広島市が土地提供やインフラ整備で協力し、建物は民間が建設・運営するモデル。
  - **寄付・指定管理型(安城市):** 当初は民間が建設を計画していたが、途中で市に寄付し、指定管理者として運営する形に変更されたことで、事業者は税負担を免れた。
  - **完全民設民営型(豊田アリーナ等):** 事業者が土地の購入から建設、運営まで全て自己資金で行うモデル。これは、民間側に強い建設意思がなければ成立しないとのこと。
- **公園全体での管理運営(豊橋市、下関市など):** 多くの自治体では、公園内にあるアリーナ、陸上競技場、テニスコートなどを一括で管理運営する方式が取られている。豊橋市で年間 5,900 万円の費用が発生する可能性があるのは、アリーナ単体ではなく公園全体の運営費である可能性が指摘されていた。

他のアリーナの成功事例—エスコンフィールド北海道は、建設費用を 300 億から 400 億に引き上げて大規模に建設したことが成功の要因と評価されていて、試合がない日でも多くの人が訪れる施設となっており、旅行の目的地としても人気を博していることから愛知県でも視察されたとの事。また、長崎スタジアムシティはジャパネットたかたが手がける 100%民設民営のプロジェクトでスタジアム、アリーナ、商業施設、オフィス、ホテルが一体で開発されており、成功モデルとして注目されていると聞いた。

### ■旭川市の新アリーナ構想について

1. 旭川市長は「民設民営で、行政のお金は一切使わない」方針を掲げているが、その実現性について議論となり、完全な民設民営は、事業者が自ら建設したいという強い意志がないと成立が困難と伺い、現実的な手法としては、エスコンフィールドのように市が土地提供やインフラ整備で協力する形が考えられるが、その場合でもアリーナ本体以外の費用は行政が負担することになると伺い、今後の動向に注視しなければならないと思った。
2. 他都市の事例から、インフラ整備等で行政負担が発生する可能性が高く、当初の方針との整合性が課題になると危惧するところであり、アリーナ本体以外の公園管理費など、隠れたコストが発生するリスクについても詳細な検討が必要と考える。  
また、交通アクセスはもちろんのこと、イベント開催時の交通課題も懸念されるところである。さらに、アリーナ周辺には複数の商店街があるが、来場者をいかにして商店街に誘導し、地域経済を活性化させるかも課題と考える。
3. イベント開催時の混雑緩和策や具体的な対応計画も今はまだ不明確であり、利用者満足度と地域との共存に大きな懸念もあるように思える。さらに、昨今の物価、建築費、労務費の急激な高騰により、当初の予定予算を大幅に上回るリスクもあることから慎重に計画を推進することが望まれる。